

平成26事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		14,484,626,563
預託金		1,320,000,000
有価証券		175,377,843,521
割賦譲渡元金	32,554,343,883	
貸倒引当金	△ 3,290,529,051	29,263,814,832
未収収益	311,438,863	
貸倒引当金	△ 290,204	311,148,659
未収金		913,423,817
賦課金未収金	773,600	
貸倒引当金	△ 16,246	757,354
貸付金	3,443,625,844	
貸倒引当金	△ 672,316,988	2,771,308,856
前払費用		2,112,108
流動資産合計		224,445,035,710
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	101,551,275	
減価償却累計額	△ 64,758,403	36,792,872
工具器具備品	173,035,872	
減価償却累計額	△ 118,080,002	54,955,870
有形固定資産合計		91,748,742
2 無形固定資産		
ソフトウェア		42,175,274
その他無形固定資産		637,006
無形固定資産合計		42,812,280
3 投資その他の資産		
預託金		9,920,000,000
投資有価証券		73,767,542,585
敷金保証金		181,713,800
破産更生債権等	3,751,227,573	
貸倒引当金	△ 3,131,800,199	619,427,374
投資その他の資産合計		84,488,683,759
固定資産合計		84,623,244,781
資産合計		309,068,280,491

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		359,989,277	
預り補助金等		100,788,127	
預り寄付金		9,000,000	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券		5,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		4,184,613,000	
未払金		1,699,719,605	
未払費用		647,294,394	
短期リース債務		3,175,560	
預り金		8,291,951	
引当金			
賞与引当金	22,828,215	22,828,215	
割賦繰延利益		36,499,652	
流動負債合計			12,072,199,781
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	46,430,088		
資産見返補助金等	48,535,407	94,965,495	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,216,562,379		
長期預り拠出金	8,485,596,867	77,702,159,246	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金等	39,315,853,382		
長期預り寄附金	117,931,048	39,433,784,430	
環境再生保全機構債券		5,000,000,000	
預り維持管理積立金		83,069,831,136	
引当金			
退職給付引当金	538,716,012	538,716,012	
長期リース債務		4,449,930	
固定負債合計			205,843,906,249
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		11,047,226,942	
法令に基づく引当金等合計			11,047,226,942
負債合計			228,963,332,972
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 35,796,970	
損益外減価償却累計額		△ 26,634,709	
民間等出えん金		43,654,735,116	
資本剰余金合計			43,592,303,437
III 利益剰余金			
利益剰余金			20,557,980,822
純資産合計			80,104,947,519
負債純資産合計			309,068,280,491

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費（※1）		42,524,452,563
公害健康被害予防業務費（※2）		889,948,468
石綿健康被害救済業務費（※3）		3,392,413,445
地球環境基金業務費（※4）		843,012,082
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※5）		2,228,375,826
維持管理積立金業務費（※6）		323,307,294
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	8,080,379,853	8,080,379,853
受託業務費（※7）		4,518,798
一般管理費（※8）		755,918,250
財務費用		
支払利息	129,755,931	
その他の財務費用	725,000	130,480,931
経常費用合計		59,172,807,510
経常収益		
運営費交付金収益		1,317,021,097
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	34,226,859,800	
特定賦課金収益	2,660,400	34,229,520,200
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,572,226,752	
拠出金収益	282,071,378	2,854,298,130
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,143,764,011	
寄附金収益	59,994,000	2,203,758,011
維持管理積立金運用収益		307,325,524
事業資産譲渡高		8,083,841,329
政府受託収入		4,518,798
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	31,344,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	8,342,613,266	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	195,500,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益	692,772,531	9,262,229,797
資産見返運営費交付金戻入		11,904,349
資産見返補助金等戻入		31,038,435
貸倒引当金戻入		1,571,152,369
財務収益		
預託金利息	181,545,644	
有価証券利息	840,053,144	
割賦譲渡利息	1,010,118,495	
貸付金利息	47,613,324	
その他の受取利息	652,196	2,079,982,803
雑益		108,822,188
経常収益合計		62,065,413,030
経常利益		2,892,605,520
臨時損失		
固定資産除却損		446,742
納付財源引当金繰入		278,433,065
臨時損失合計		278,879,807
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		80,267
資産見返補助金等戻入		164,750
退職給付引当金戻入		59,667,249
臨時利益合計		59,912,266
当期純利益		2,673,637,979
前中期目標期間繰越積立金取崩額		7,262,536
当期総利益		2,680,900,515

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 42,232,811,619
地方公共団体助成支出	△ 560,863,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,885,661,344
地球環境基金助成金支出	△ 603,822,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,128,472,844
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 59,994,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 2,001,470,577
役職員人件費支出	△ 1,166,275,899
その他の業務支出	△ 1,714,015,457
運営費交付金収入	1,688,691,000
賦課金収入	34,229,363,945
石綿健康被害救済基金の造成による収入	4,221,258,338
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	1,511,396,000
預り維持管理積立金収入	5,831,996,500
割賦譲渡元金の回収による収入	8,124,966,588
貸付金の回収による収入	738,029,287
政府受託収入	2,702,544
国庫補助金等収入	9,356,435,143
寄附金収入	9,000,000
その他の業務収入	250,109,860
小計	12,610,562,465
利息の受取額	2,511,025,061
利息の支払額	△ 144,282,238
国庫納付金の支払額	△ 2,028,064,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,949,240,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 48,000,000,000
定期預金の払戻による収入	43,500,000,000
預託金の払戻による収入	1,620,000,000
有価証券の取得による支出	△ 297,270,000,000
有価証券の償還による収入	310,790,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 35,408,795
無形固定資産の取得による支出	△ 16,583,314
投資有価証券の取得による支出	△ 14,405,850,000
敷金保証金の返還による収入	12,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,805,842,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,699,994,000
民間等出えん金の受入による収入	9,186,026
その他の財務支出	△ 3,715,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,694,523,854
IV 資金増加額 (△資金減少額)	448,874,441
V 資金期首残高	3,035,752,122
VI 資金期末残高	3,484,626,563

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	42,524,452,563		
公害健康被害予防業務費	889,948,468		
石綿健康被害救済業務費	3,392,413,445		
地球環境基金業務費	843,012,082		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,228,375,826		
維持管理積立金業務費	323,307,294		
建設譲渡業務費	8,080,379,853		
受託業務費	4,518,798		
一般管理費	755,918,250		
財務費用	130,480,931		
臨時損失	446,742	59,173,254,252	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△34,229,520,200		
拠出金収益	△ 282,071,378		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 59,994,000		
維持管理積立金運用収益	△ 307,325,524		
事業資産譲渡高	△ 8,083,841,329		
政府受託収入	△ 4,518,798		
貸倒引当金戻入	△ 1,571,152,369		
財務収益	△ 2,079,982,803		
雑益	△ 108,822,188		
臨時利益	△ 59,667,249	△ 46,786,895,838	
業務費用合計			12,386,358,414
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	16,924		
損益外固定資産除却相当額	87,360		104,284
III 引当外賞与見積額			2,863,587
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 34,377,690
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	63,569,135		63,569,135
VI 行政サービス実施コスト			12,418,517,730

(法人単位)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

② 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 13 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.400% で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有していません。

② 承継勘定

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生、延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	14,484,626,563	14,484,626,563	—
②預託金（1年以内を含む）	11,240,000,000	11,820,184,566	580,184,566
③有価証券及び投資有価証券	249,145,386,106	252,906,015,900	3,760,629,794
④割賦譲渡元金	32,554,343,883		
貸倒引当金	△3,290,529,051		
	29,263,814,832	30,937,611,342	1,673,796,510
⑤貸付金	3,443,625,844		
貸倒引当金	△672,316,988		
	2,771,308,856	2,789,254,610	17,945,754
⑥破産更生債権等	3,751,227,573		
貸倒引当金	△3,131,800,199		
	619,427,374	619,427,374	—
⑦環境再生保全機構債券 （1年以内を含む）	(10,000,000,000)	(10,028,000,000)	(28,000,000)
⑧長期借入金 （1年以内を含む）	(4,184,613,000)	(4,198,095,872)	(13,482,872)

(注1) 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦環境再生保全機構債券(1年以内を含む)

発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑧長期借入金(1年以内を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額 83,069,831,136円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	31,588,878,903	33,363,744,000	1,774,865,097
	地方債	7,715,354,729	8,027,885,200	312,530,471
	社債	3,098,885,207	3,233,150,000	134,264,793
	政府関係機関債	32,422,307,141	33,961,596,700	1,539,289,559
	小 計	74,825,425,980	78,586,375,900	3,760,949,920
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	299,960,126	299,640,000	△320,126
	譲渡性預金	174,020,000,000	174,020,000,000	—
	小 計	174,319,960,126	174,319,640,000	△320,126
合 計		249,145,386,106	252,906,015,900	3,760,629,794

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	200,000,000	10,000,000,000	14,500,000,000	7,040,000,000
地方債	258,000,000	6,100,000,000	80,000,000	1,280,000,000
社債	—	2,800,000,000	600,000,000	—
政府関係機関債	900,000,000	9,121,000,000	10,500,000,000	11,900,000,000
譲渡性預金	174,020,000,000	—	—	—
合 計	175,378,000,000	28,021,000,000	25,680,000,000	20,220,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当機構が加入する厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成26年3月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日付で過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成27年4月1日に同厚生年金基金から、企業年金基金（確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型）へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	889,893,231
b. 年金資産	△301,379,396
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	588,513,835
d. 未認識数理計算上の差異	△49,797,823
e. 退職給付引当金 (c+d)	538,716,012

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は98,182,761円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aに従い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は58,828,926円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	11,933,023
b. 利息費用	12,177,698
c. 期待運用収益	△25,375,501
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△34,146,354
e. 過去勤務債務の費用処理額	△59,667,249
f. 従業員拠出額	△1,133,377
g. 退職給付費用 (a~f)	△96,211,760

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	1.25%	
b. 期待運用収益率	8.744%	
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。	
e. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理	

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、820,077,666円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、65,132,596円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T の公定価格 一般回線及び I N S ネット 64 回線 36,000 円、I N S ネット 1500 回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	41,982,892,107
公害保健福祉事業費納付金	94,069,000
給付免責調整支出金	31,067,920
貸倒引当金繰入	4,922,068
賦課金還付金	21,988,600
役職員人件費	128,107,876
雑給	15,458,581
退職給付引当金繰入	△24,622,598
賞与引当金繰入	4,886,800
業務委託費	161,091,793
賃借料	26,374,517
減価償却費	11,430,717
その他業務費	66,785,182
計	42,524,452,563

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	445,579,000
普及啓発研修費	69,390,518
調査研究費	74,657,799
役職員人件費	101,011,121
雑給	9,153,444
退職給付引当金繰入	△5,706,312
賞与引当金繰入	9,643,715
業務委託費	17,623,175
賃借料	39,657,862
減価償却費	3,736,076
その他業務費	125,202,070
計	889,948,468

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	2,854,298,130
役職員人件費	258,480,889
雑給	13,270,017
業務委託費	15,544,054
賃借料	56,533,061
減価償却費	22,141,807
その他業務費	172,145,487
計	3,392,413,445

※4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	604,765,000
役職員人件費	95,149,865
雑給	16,542,479
業務委託費	56,034,834
賃借料	21,486,128
減価償却費	1,401,102
その他業務費	47,632,674
計	843,012,082

※5 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	2,143,764,011
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	59,994,000
役職員人件費	18,067,111
雑給	1,508,618
業務委託費	196,676
賃借料	3,878,052
その他業務費	967,358
計	2,228,375,826

※6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	307,325,524
役職員人件費	7,226,615
雑給	647,039
業務委託費	2,240,601
賃借料	1,551,217
減価償却費	1,816,517
その他業務費	2,499,781
計	323,307,294

※7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	3,394,339
業務委託費	214,990
その他受託業務費	909,469
計	4,518,798

※8 一般管理費

(単位：円)

科目	金額
役職員人件費	472,767,798
雑給	14,628,968
退職給付引当金繰入	△6,215,601
賞与引当金繰入	8,297,700
業務委託費	72,493,320
賃借料	91,829,661
減価償却費	14,103,399
その他一般管理費	88,013,005
計	755,918,250

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,484,626,563 円
定期預金	<u>△11,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,484,626,563 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	3,249,000 円

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△6,233,100 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	100,952,975	598,300	—	101,551,275	64,758,403	6,615,232	—	36,792,872
	工具器具備品	161,664,319	21,837,290	10,465,737	173,035,872	118,080,002	13,965,422	—	54,955,870
	計	262,617,294	22,435,590	10,465,737	274,587,147	182,838,405	20,580,654	—	91,748,742
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	517,820	—	517,820	—	—	16,924	—	—
	計	517,820	—	517,820	—	—	16,924	—	—
非償却資産	建設仮勘定	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	—	—
	計	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	建物附属設備	100,952,975	598,300	—	101,551,275	64,758,403	6,615,232	—	36,792,872
	工具器具備品	162,182,139	21,837,290	10,983,557	173,035,872	118,080,002	13,982,346	—	54,955,870
	建設仮勘定	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	—	—
	計	265,665,114	22,435,590	13,513,557	274,587,147	182,838,405	20,597,578	—	91,748,742
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	523,652,256	15,858,314	4,896,297	534,614,273	492,438,999	34,048,964	—	42,175,274
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	524,358,089	15,858,314	4,896,297	535,320,106	493,144,832	34,048,964	—	42,175,274
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	3,925,028	26,634,709	26,634,709	—	—	—
	計	30,559,737	—	3,925,028	26,634,709	26,634,709	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	637,006	—	—	637,006	—	—	—	637,006
	計	637,006	—	—	637,006	—	—	—	637,006
無形固定資産 合計	ソフトウェア	554,211,993	15,858,314	8,821,325	561,248,982	519,073,708	34,048,964	—	42,175,274
	その他無形固定資産	1,342,839	—	—	1,342,839	705,833	—	—	637,006
	計	555,554,832	15,858,314	8,821,325	562,591,821	519,779,541	34,048,964	—	42,812,280
投資その他の 資産	預託金	11,240,000,000	—	1,320,000,000	9,920,000,000	—	—	—	9,920,000,000
	投資有価証券	60,694,685,253	14,430,505,440	1,357,648,108	73,767,542,585	—	—	—	73,767,542,585
	敷金保証金	193,713,800	—	12,000,000	181,713,800	—	—	—	181,713,800
	破産更生債権等	4,960,783,397	1,446,207,621	2,655,763,445	3,751,227,573	—	—	—	3,751,227,573
	計	77,089,182,450	15,876,713,061	5,345,411,553	87,620,483,958	—	—	—	87,620,483,958

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		譲渡性預金	174,020,000,000	174,020,000,000	174,020,000,000	—
	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,941,192	—	
	埼玉県平成17年度第3回	257,742,000	258,000,000	257,991,593	—	
	第17回国民生活債	199,258,000	200,000,000	199,915,447	—	
	第16回公営企業債	499,850,000	500,000,000	499,996,639	—	
	第8回都市再生債	199,940,000	200,000,000	199,998,650	—	
	計	175,376,190,000	175,378,000,000	175,377,843,521	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,054,769,968	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,507,376	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,198,267	—	
	利付国庫債券第93回②	448,857,000	450,000,000	449,198,267	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,370,262	—	
	利付国庫債券第107回②	399,192,000	400,000,000	399,408,340	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,650,959	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,968,439,711	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,298,430	—	
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,945,948	—	
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	599,170,295	—	
	大阪府第295回②	398,668,000	400,000,000	399,787,689	—	
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,991,294	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,984,431	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,859,731	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,719,305	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,990,082	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,975,061	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,850,013	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,200,642	—	
	福岡県平成26年度第2回20年	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成26年度第2回20年②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,858,533	—	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,957,418	—	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,498,603,065	—	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,922,200	—	
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,901,738	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,319,224	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,930,715	—	
	第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,930,561	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,937,794	—	
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,964,142	—	
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,553,553	—	
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,934,810	—	
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,525,861	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	198,855,195	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,732,241	—	
	第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,084,755	—	
	第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27回国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第27回国際協力機構債②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債②	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,989,658	—	
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,938,116	—	
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,452,912	—	
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,910,416	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,594,105	—	
	東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力第556回②	99,924,000	100,000,000	99,960,126	—	
	利付国庫債券第110回	9,958,300,000	10,000,000,000	9,974,307,495	—	
	利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,959,355,175	—	
	利付国庫債券第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,433,461	—	
	千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	796,760,248	—	
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,987,498	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,140,899	—	
	第136回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,996,220,000	2,000,000,000	1,996,414,749	—	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,002,878,951	—	
	第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	5,012,050,000	5,000,000,000	5,011,005,087	—	
第216回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,090,000	600,000,000	600,085,813	—		
計	73,681,020,010	73,921,000,000	73,767,542,585	—		

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	5,084,607,000 (3,699,994,000)	1,384,613,000 (1,384,613,000)	5,084,607,000 (3,699,994,000)	1,384,613,000 (1,384,613,000)	1.783%	H27年9月～ H28年3月	
政府保証民間借入金	2,800,000,000 (—)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	2,800,000,000 (—)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	0.048%	H28年3月	
計	7,884,607,000 (3,699,994,000)	4,184,613,000 (4,184,613,000)	7,884,607,000 (3,699,994,000)	4,184,613,000 (4,184,613,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第6回環境再生保全機構債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
第7回環境再生保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	15,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,696,765	22,828,215	18,696,765	—	22,828,215	
計	18,696,765	22,828,215	18,696,765	—	22,828,215	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	41,788,203,490	△9,233,859,607	32,554,343,883	5,355,652,607	△2,065,123,556	3,290,529,051	(注)
一般債権	27,555,840,843	△5,031,993,043	22,523,847,800	162,957,776	△54,325,417	108,632,359	
貸倒懸念債権	14,232,362,647	△4,201,866,564	10,030,496,083	5,192,694,831	△2,010,798,139	3,181,896,692	
未収収益	26,648,392	△6,380,169	20,268,223	629,054	△338,850	290,204	
一般債権	23,599,676	△5,444,366	18,155,310	158,396	△52,327	106,069	
貸倒懸念債権	3,048,716	△935,803	2,112,913	470,658	△286,523	184,135	
賦課金未収金	7,947,200	△7,173,600	773,600	294,046	△277,800	16,246	
貸倒懸念債権	7,947,200	△7,173,600	773,600	294,046	△277,800	16,246	
貸付金	3,575,513,418	△131,887,574	3,443,625,844	779,637,487	△107,320,499	672,316,988	
一般債権	952,682,000	△458,152,000	494,530,000	11,077,206	△6,582,500	4,494,706	
貸倒懸念債権	2,622,831,418	326,264,426	2,949,095,844	768,560,281	△100,737,999	667,822,282	
破産更生債権等	4,960,783,397	△1,209,555,824	3,751,227,573	4,286,479,227	△1,154,679,028	3,131,800,199	
計	50,359,095,897	△10,588,856,774	39,770,239,123	10,422,692,421	△3,327,739,733	7,094,952,688	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	874,428,493	36,527,186	21,062,448	889,893,231	
退職一時金に係る債務	258,923,856	6,333,807	2,113,431	263,144,232	
厚生年金基金に係る債務	615,504,637	30,193,379	18,949,017	626,748,999	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 59,530,652	92,849,245	△16,479,230	49,797,823	
従業員拠出額	—	1,133,377	1,133,377	—	
年金資産	290,204,715	30,123,698	18,949,017	301,379,396	
退職給付引当金	643,754,430	△87,579,134	17,459,284	538,716,012	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,768,793,877	278,433,065	—	11,047,226,942	(注)
計	10,768,793,877	278,433,065	—	11,047,226,942	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上されています。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
計	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
資本剰余金					
損益外固定資産売却差額	△31,354,122	△ 4,442,848	—	△35,796,970	工具器具備品、ソフトウェアの除却
計	△31,354,122	△ 4,442,848	—	△35,796,970	
損益外減価償却累計額	△30,973,273	△16,924	△ 4,355,488	△26,634,709	工具器具備品、ソフトウェアの除却
民間等出えん金	43,645,564,900	9,170,216	—	43,654,735,116	(注1)
差引計	43,583,237,505	4,710,444	△4,355,488	43,592,303,437	

(注1) 平成26年度中の874件の出えん金の受入分であります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	7,676,145,863	17,884,342,843	7,683,408,399	17,877,080,307	(注1)
通則法第44条第1項積立金	8,196,806,727	11,715,601,000	19,912,407,727	—	(注2)
計	15,872,952,590	29,599,943,843	27,595,816,126	17,877,080,307	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額です。

当期減少額は、「11. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

4,039,455,137円・・・前年度未処分利益の振替によるものです。

7,676,145,863円・・・前中期目標期間繰越積立金の振替によるものです。

当期減少額の内訳は以下のとおりです。

17,884,342,843円・・・前中期目標期間から繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。

2,028,064,884円・・・中期目標期間終了に伴い、国庫納付を行ったことによるものです。

11. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	7,262,536	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損
	計	7,262,536	
その他	前中期目標期間繰越積立金	7,676,145,863	中期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替
	計	7,676,145,863	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	—	1,688,691,000	1,317,021,097	11,680,626	—	1,328,701,723	359,989,277

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,317,021,097	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	資産見返運営費交付金	11,680,626	
	資本剰余金	—	
	計	1,328,701,723	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	1,328,701,723		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	359,989,277 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	359,989,277

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	31,344,000	—	—	—	31,344,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	8,342,613,266	—	—	—	8,342,613,266	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	4,500,000	—	—	195,500,000	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	364,309,340	1,852,076	—	16,070,998	346,386,266	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,503,797,000	1,852,076	—	3,155,558,659	346,386,265	
ばり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	700,000,000	—	—	700,000,000	—	
ばり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	676,071,000	—	—	676,071,000	—	
計	13,818,134,606	8,204,152	—	4,547,700,657	9,262,229,797	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	19,423,930,946	16,070,998	65,765,104	890,418,248	—	18,615,348,800	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	49,046,703,438	3,155,558,659	80,759,986	1,681,808,504	—	50,601,213,579	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	20,229,871,433	700,000,000	29,453,112	1,071,882,087	—	19,887,442,458	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	19,795,298,955	676,071,000	28,922,893	1,071,881,924	—	19,428,410,924	
計	108,495,804,772	4,547,700,657	204,901,095	4,715,990,763	—	108,532,415,761	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,389)	(1)	(—)	(—)
	72,678	5	6,764	2
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	869,494	132	60,217	3
合 計	(2,389)	(1)	(—)	(—)
	942,172	137	66,982	5

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

15. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,484,626,563	
定期預金	11,000,000,000	
計	14,484,626,563	

(2) 預託金(1年以内)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,320,000,000	1年以内払戻分
計	1,320,000,000	

(3) 預託金(1年超)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	9,920,000,000	1年超払戻分
計	9,920,000,000	

(4) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,216,562,379	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	8,485,596,867	地方公共団体等拠出金
計	77,702,159,246	

(5) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

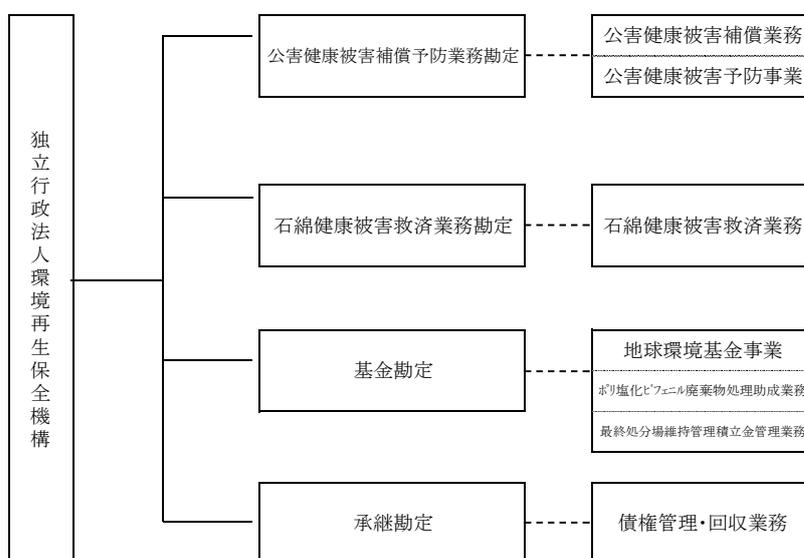
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,887,442,458	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,428,410,924	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	117,931,048	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	39,433,784,430	

(6) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	83,069,831,136	
計	83,069,831,136	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	762,882,831	8,944,834,975	4,418,139,800	358,768,957	—	14,484,626,563
預託金	—	—	1,320,000,000	—	—	1,320,000,000
有価証券	19,157,843,521	69,200,000,000	85,620,000,000	1,400,000,000	—	175,377,843,521
割賦譲渡元金	—	—	—	32,554,343,883	—	32,554,343,883
貸倒引当金	—	—	—	△ 3,290,529,051	—	△ 3,290,529,051
未収収益	126,134,663	34,147,227	130,888,750	20,268,223	—	311,438,863
貸倒引当金	—	—	—	△ 290,204	—	△ 290,204
未収金	616,304,506	7,741,444	94,271,089	195,106,778	—	913,423,817
賦課金未収金	773,600	—	—	—	—	773,600
貸倒引当金	△ 16,246	—	—	—	—	△ 16,246
貸付金	—	—	—	3,443,625,844	—	3,443,625,844
貸倒引当金	—	—	—	△ 672,316,988	—	△ 672,316,988
前払費用	575,133	736,069	325,824	475,082	—	2,112,108
流動資産合計	20,664,498,008	78,187,459,715	91,583,625,463	34,009,452,524	—	224,445,035,710
II 固定資産						
有形固定資産						
建物附属設備	71,404,746	6,455,147	6,818,169	16,873,213	—	101,551,275
減価償却累計額	△ 48,221,692	△ 2,455,061	△ 3,749,614	△ 10,332,036	—	△ 64,758,403
工具器具備品	116,116,234	28,134,682	14,083,351	14,701,605	—	173,035,872
減価償却累計額	△ 92,231,863	△ 15,003,072	△ 4,723,677	△ 6,121,390	—	△ 118,080,002
有形固定資産合計	47,067,425	17,131,696	12,428,229	15,121,392	—	91,748,742
無形固定資産						
ソフトウェア	29,552,078	6,908,131	5,629,858	85,207	—	42,175,274
その他無形固定資産	286,006	—	78,000	273,000	—	637,006
無形固定資産合計	29,838,084	6,908,131	5,707,858	358,207	—	42,812,280
投資その他の資産						
預託金	—	—	9,920,000,000	—	—	9,920,000,000
投資有価証券	37,026,173,209	—	36,741,369,376	—	—	73,767,542,585
敷金保証金	98,771,880	—	—	82,941,920	—	181,713,800
破産更生債権等	11,694,155	—	—	3,739,533,418	—	3,751,227,573
貸倒引当金	△ 8,641,981	—	—	△ 3,123,158,218	—	△ 3,131,800,199
投資その他の資産合計	37,127,997,263	—	46,661,369,376	699,317,120	—	84,488,683,759
固定資産合計	37,204,902,772	24,039,827	46,679,505,463	714,796,719	—	84,623,244,781
資産合計	57,869,400,780	78,211,499,542	138,263,130,926	34,724,249,243	—	309,068,280,491

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
I 流動負債						
運営費交付金債務	75,840,678	—	122,336,963	161,811,636	—	359,989,277
預り補助金等	11,605,467	89,182,660	—	—	—	100,788,127
預り寄附金	—	—	9,000,000	—	—	9,000,000
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	4,184,613,000	—	4,184,613,000
未払金	392,184,932	389,659,176	872,747,154	45,128,343	—	1,699,719,605
未払費用	6,116,659	6,399,425	629,473,674	5,304,636	—	647,294,394
短期リース債務	2,436,840	—	738,720	—	—	3,175,560
預り金	7,955,715	59,208	169,823	107,205	—	8,291,951
引当金	22,828,215	—	—	—	—	22,828,215
賞与引当金	22,828,215	—	—	—	—	22,828,215
割賦繰延利益	—	—	—	36,499,652	—	36,499,652
流動負債合計	518,968,506	485,300,469	1,634,466,334	9,433,464,472	—	12,072,199,781
II 固定負債						
資産見返負債	40,396,982	24,039,827	15,322,087	15,206,599	—	94,965,495
資産見返運営費交付金	15,901,402	—	15,322,087	15,206,599	—	46,430,088
資産見返補助金等	24,495,580	24,039,827	—	—	—	48,535,407
石綿健康被害救済基金預り金	—	77,702,159,246	—	—	—	77,702,159,246
長期預り補助金等	—	69,216,562,379	—	—	—	69,216,562,379
長期預り拠出金	—	8,485,596,867	—	—	—	8,485,596,867
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	39,433,784,430	—	—	39,433,784,430
長期預り補助金等	—	—	39,315,853,382	—	—	39,315,853,382
長期預り寄附金	—	—	117,931,048	—	—	117,931,048
環境再生保全機構債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
預り維持管理積立金	—	—	83,069,831,136	—	—	83,069,831,136
引当金	538,716,012	—	—	—	—	538,716,012
退職給付引当金	538,716,012	—	—	—	—	538,716,012
長期リース債務	2,233,770	—	2,216,160	—	—	4,449,930
固定負債合計	581,346,764	77,726,199,073	122,521,153,813	5,015,206,599	—	205,843,906,249
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	11,047,226,942	—	—	—	—	11,047,226,942
法令に基づく引当金等合計	11,047,226,942	—	—	—	—	11,047,226,942
負債合計	12,147,542,212	78,211,499,542	124,155,620,147	14,448,671,071	—	228,963,332,972
(純資産の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 13,605,570	—	—	△ 22,191,400	—	△ 35,796,970
損益外減価償却累計額	△ 26,634,709	—	—	—	—	△ 26,634,709
民間等出えん金	38,948,490,474	—	4,706,244,642	—	—	43,654,735,116
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	4,706,244,642	△ 22,191,400	—	43,592,303,437
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	667,231,279	—	—	17,209,849,028	—	17,877,080,307
当期末処分利益(△当期末処理損失)	74,807,094	—	—	2,606,093,421	—	2,680,900,515
(うち当期総利益(△当期総損失))	(74,807,094)	(—)	(—)	(2,606,093,421)	(—)	(2,680,900,515)
利益剰余金合計	742,038,373	—	—	19,815,942,449	—	20,557,980,822
純資産合計	45,721,858,568	—	14,107,510,779	20,275,578,172	—	80,104,947,519
負債純資産合計	57,869,400,780	78,211,499,542	138,263,130,926	34,724,249,243	—	309,068,280,491

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用						
公害健康被害補償業務費(※1)	42,524,452,563	—	—	—	—	42,524,452,563
公害健康被害予防業務費(※2)	889,948,468	—	—	—	—	889,948,468
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	3,392,413,445	—	—	—	3,392,413,445
地球環境基金業務費(※4)	—	—	843,012,082	—	—	843,012,082
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※5)	—	—	2,228,375,826	—	—	2,228,375,826
維持管理積立金業務費(※6)	—	—	323,307,294	—	—	323,307,294
建設譲渡業務費	—	—	—	8,080,379,853	—	8,080,379,853
事業資産譲渡原価	—	—	—	8,080,379,853	—	8,080,379,853
受託業務費(※7)	—	4,518,798	—	—	—	4,518,798
一般管理費(※8)	170,333,616	180,237,463	91,159,574	314,187,597	—	755,918,250
財務費用	—	—	—	130,480,931	—	130,480,931
支払利息	—	—	—	129,755,931	—	129,755,931
その他の財務費用	—	—	—	725,000	—	725,000
経常費用合計	43,584,734,647	3,577,169,706	3,485,854,776	8,525,048,381	—	59,172,807,510
II 経常収益						
運営費交付金収益	249,059,449	—	758,276,271	309,685,377	—	1,317,021,097
賦課金収益	34,229,520,200	—	—	—	—	34,229,520,200
汚染負荷量賦課金収益	34,226,859,800	—	—	—	—	34,226,859,800
特定賦課金収益	2,660,400	—	—	—	—	2,660,400
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	2,854,298,130	—	—	—	2,854,298,130
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	2,572,226,752	—	—	—	2,572,226,752
拠出金収益	—	282,071,378	—	—	—	282,071,378
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	2,203,758,011	—	—	2,203,758,011
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	2,143,764,011	—	—	2,143,764,011
寄附金収益	—	—	59,994,000	—	—	59,994,000
維持管理積立金運用収益	—	—	307,325,524	—	—	307,325,524
事業資産譲渡高	—	—	—	8,083,841,329	—	8,083,841,329
政府受託収入	—	4,518,798	—	—	—	4,518,798
補助金等収益	8,569,457,266	692,772,531	—	—	—	9,262,229,797
公害保健福祉事業費補助金収益	31,344,000	—	—	—	—	31,344,000
公害健康被害補償事業交付金収益	8,342,613,266	—	—	—	—	8,342,613,266
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	195,500,000	—	—	—	—	195,500,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	692,772,531	—	—	—	692,772,531
資産見返運営費交付金戻入	4,790,404	—	4,207,930	2,906,015	—	11,904,349
資産見返補助金等戻入	5,458,188	25,580,247	—	—	—	31,038,435
貸倒引当金戻入	—	—	—	1,571,152,369	—	1,571,152,369
財務収益	809,713,469	—	212,287,040	1,057,982,294	—	2,079,982,803
預託金利息	—	—	181,545,644	—	—	181,545,644
有価証券利息	809,061,485	—	30,741,331	250,328	—	840,053,144
割賦譲渡利息	—	—	—	1,010,118,495	—	1,010,118,495
貸付金利息	—	—	—	47,613,324	—	47,613,324
その他の受取利息	651,984	—	65	147	—	652,196
雑益	3,247,770	—	—	105,574,418	—	108,822,188
経常収益合計	43,871,246,746	3,577,169,706	3,485,854,776	11,131,141,802	—	62,065,413,030
経常利益(△経常損失)	286,512,099	0	0	2,606,093,421	—	2,892,605,520
III 臨時損失						
固定資産除却損	320,988	77,390	17,411	30,953	—	446,742
納付財源引当金繰入	278,433,065	—	—	—	—	278,433,065
臨時損失合計	278,754,053	77,390	17,411	30,953	—	278,879,807
IV 臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	31,903	—	17,411	30,953	—	80,267
資産見返補助金等戻入	87,360	77,390	—	—	—	164,750
退職給付引当金戻入	59,667,249	—	—	—	—	59,667,249
臨時利益合計	59,786,512	77,390	17,411	30,953	—	59,912,266
当期純利益(△当期純損失)	67,544,558	0	0	2,606,093,421	—	2,673,637,979
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,262,536	—	—	—	—	7,262,536
当期総利益(△当期総損失)	74,807,094	0	0	2,606,093,421	—	2,680,900,515

(注) ※1～8の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	△42,232,811,619	—	—	—	—	△42,232,811,619
地方公共団体助成支出	△560,863,000	—	—	—	—	△560,863,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△2,885,661,344	—	—	—	△2,885,661,344
地球環境基金助成金支出	—	—	△603,822,000	—	—	△603,822,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	△2,128,472,844	—	—	△2,128,472,844
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	△59,994,000	—	—	△59,994,000
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△2,001,470,577	—	—	△2,001,470,577
役職員人件費支出	△413,549,527	△376,485,734	△185,215,195	△191,025,443	—	△1,166,275,899
その他の業務支出	△670,899,157	△342,304,368	△379,662,779	△321,149,153	—	△1,714,015,457
運営費交付金収入	331,706,000	—	883,787,000	473,198,000	—	1,688,691,000
賦課金収入	34,229,363,945	—	—	—	—	34,229,363,945
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	4,221,258,338	—	—	—	4,221,258,338
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	1,511,396,000	—	—	1,511,396,000
預り維持管理積立金収入	—	—	5,831,996,500	—	—	5,831,996,500
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	8,124,966,588	—	8,124,966,588
貸付金の回収による収入	—	—	—	738,029,287	—	738,029,287
政府受託収入	—	2,702,544	—	—	—	2,702,544
国庫補助金等収入	8,570,775,800	785,659,343	—	—	—	9,356,435,143
寄附金収入	—	—	9,000,000	—	—	9,000,000
その他の業務収入	3,254,353	65,540,644	2,809,629	178,505,234	—	250,109,860
小計	△743,023,205	1,470,709,423	2,880,351,734	9,002,524,513	—	12,610,562,465
利息の受取額	803,690,163	96,060,624	546,911,811	1,064,362,463	—	2,511,025,061
利息の支払額	—	—	—	△144,282,238	—	△144,282,238
国庫納付金の支払額	△255,022,281	—	△460,117,368	△1,312,925,235	—	△2,028,064,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	△194,355,323	1,566,770,047	2,967,146,177	8,609,679,503	—	12,949,240,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△400,000,000	△38,600,000,000	△9,000,000,000	—	—	△48,000,000,000
定期預金の払戻による収入	900,000,000	36,600,000,000	6,000,000,000	—	—	43,500,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	1,620,000,000	—	—	1,620,000,000
有価証券の取得による支出	△67,950,000,000	△95,500,000,000	△132,120,000,000	△1,700,000,000	—	△297,270,000,000
有価証券の償還による収入	72,150,000,000	96,300,000,000	140,440,000,000	1,900,000,000	—	310,790,000,000
有形固定資産の取得による支出	△19,833,231	△3,704,152	△6,151,494	△5,719,918	—	△35,408,795
無形固定資産の取得による支出	△15,319,314	—	△1,264,000	—	—	△16,583,314
投資有価証券の取得による支出	△4,797,020,000	—	△9,608,830,000	—	—	△14,405,850,000
敷金保証金の返還による収入	—	—	—	12,000,000	—	12,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,172,545	△1,203,704,152	△2,676,245,494	206,280,082	—	△3,805,842,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の償還による支出	—	—	—	△5,000,000,000	—	△5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△3,699,994,000	—	△3,699,994,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	9,186,026	—	—	9,186,026
その他の財務支出	△2,436,840	—	△554,040	△725,000	—	△3,715,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,436,840	—	8,631,986	△8,700,719,000	—	△8,694,523,854
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△328,964,708	363,065,895	299,532,669	115,240,585	—	448,874,441
V 資金期首残高	1,091,847,539	581,769,080	1,118,607,131	243,528,372	—	3,035,752,122
VI 資金期末残高	762,882,831	944,834,975	1,418,139,800	358,768,957	—	3,484,626,563

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	43,585,055,635	3,577,247,096	3,485,872,187	8,525,079,334	—	59,173,254,252
公害健康被害補償業務費	42,524,452,563	—	—	—	—	42,524,452,563
公害健康被害予防業務費	889,948,468	—	—	—	—	889,948,468
石綿健康被害救済業務費	—	3,392,413,445	—	—	—	3,392,413,445
地球環境基金業務費	—	—	843,012,082	—	—	843,012,082
[※] 塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	—	—	2,228,375,826	—	—	2,228,375,826
維持管理積立金業務費	—	—	323,307,294	—	—	323,307,294
建設譲渡業務費	—	—	—	8,080,379,853	—	8,080,379,853
受託業務費	—	4,518,798	—	—	—	4,518,798
一般管理費	170,333,616	180,237,463	91,159,574	314,187,597	—	755,918,250
財務費用	—	—	—	130,480,931	—	130,480,931
臨時損失	320,988	77,390	17,411	30,953	—	446,742
(2) (控除) 自己収入等	△ 35,102,148,688	△ 286,590,176	△ 579,606,564	△ 10,818,550,410	—	△ 46,786,895,838
賦課金収益	△ 34,229,520,200	—	—	—	—	△ 34,229,520,200
拠出金収益	—	△ 282,071,378	—	—	—	△ 282,071,378
[※] 塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	△ 59,994,000	—	—	△ 59,994,000
維持管理積立金運用収益	—	—	△ 307,325,524	—	—	△ 307,325,524
事業資産譲渡高	—	—	—	△ 8,083,841,329	—	△ 8,083,841,329
政府受託収入	—	△ 4,518,798	—	—	—	△ 4,518,798
貸倒引当金戻入	—	—	—	△ 1,571,152,369	—	△ 1,571,152,369
財務収益	△ 809,713,469	—	△ 212,287,040	△ 1,057,982,294	—	△ 2,079,982,803
雑益	△ 3,247,770	—	—	△ 105,574,418	—	△ 108,822,188
臨時利益	△ 59,667,249	—	—	—	—	△ 59,667,249
業務費用合計	8,482,906,947	3,290,656,920	2,906,265,623	△ 2,293,471,076	—	12,386,358,414
II 損益外減価償却等相当額	104,284	—	—	—	—	104,284
損益外減価償却相当額	16,924	—	—	—	—	16,924
損益外固定資産除却相当額	87,360	—	—	—	—	87,360
III 引当外賞与見積額	716,563	205,862	1,759,807	181,355	—	2,863,587
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 35,878,382	1,820,724	2,573,485	△ 2,893,517	—	△ 34,377,690
V 機会費用						
政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用	24,125,527	—	37,605,065	1,838,543	—	63,569,135
VI 行政サービス実施コスト	8,471,974,939	3,292,683,506	2,948,203,980	△ 2,294,344,695	—	12,418,517,730

18. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 （△当期末処理損失）	74,807,094	—	—	2,606,093,421	2,680,900,515
当期総利益 （△当期総損失）	74,807,094	—	—	2,606,093,421	2,680,900,515
II 利益処分額 （△損失処理額）	74,807,094	—	—	2,606,093,421	2,680,900,515
積立金 （△積立金取崩額）	74,807,094	—	—	2,606,093,421	2,680,900,515